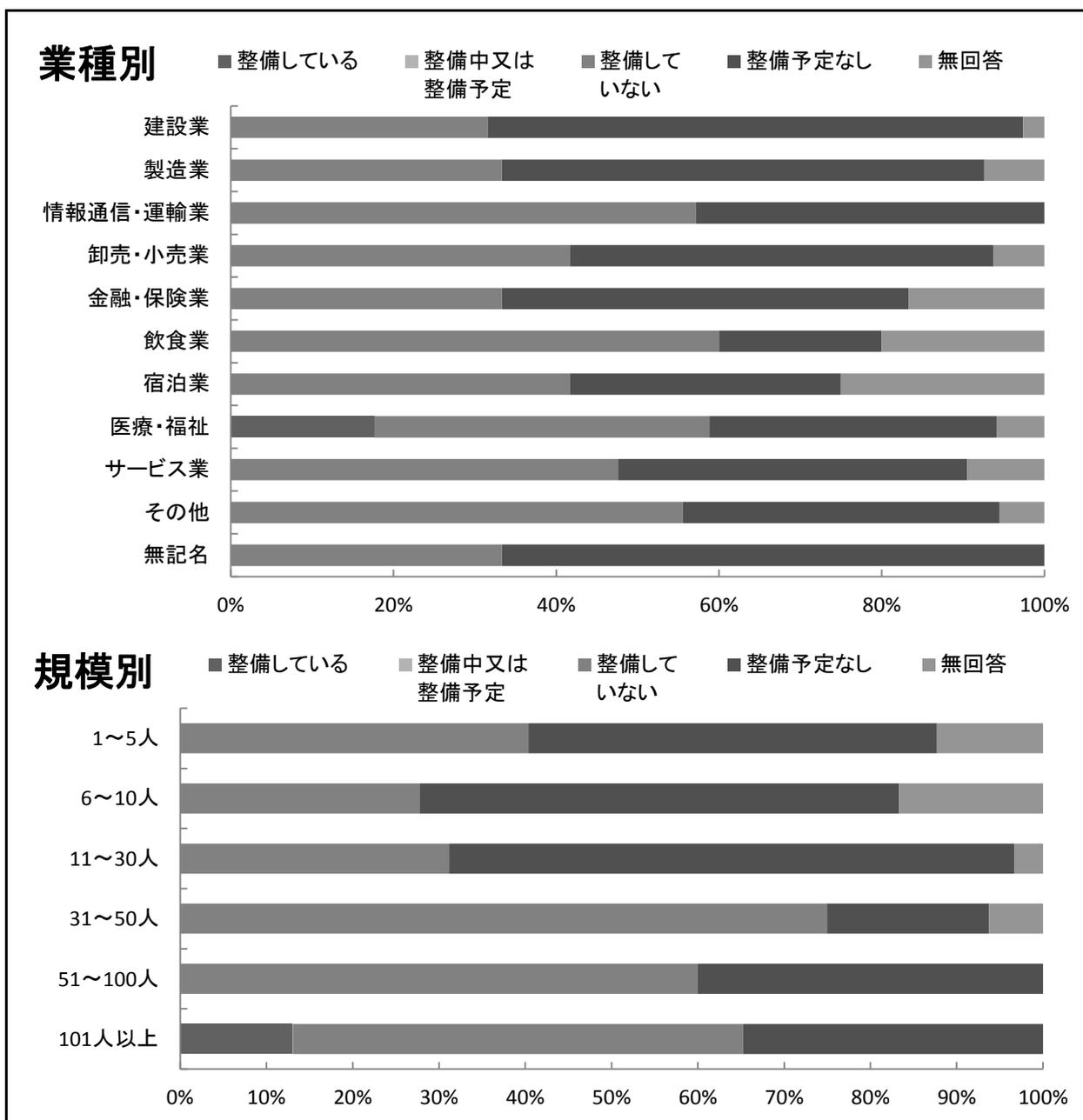
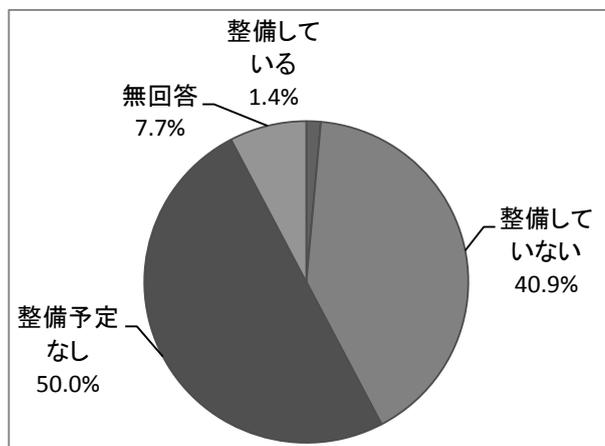


事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、1.4%（3社）である。

業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「医療・福祉」のみである。

規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が「101人以上」の事業所である。



23-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
全体	1.4%		40.9%	50.0%	7.7%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
全体	3社		85社	104社	16社	208社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
建設業			31.6%	65.8%	2.6%
製造業			33.3%	59.3%	7.4%
情報通信・運輸業			57.1%	42.9%	
卸売・小売業			41.7%	52.1%	6.3%
金融・保険業			33.3%	50.0%	16.7%
飲食業			60.0%	20.0%	20.0%
宿泊業			41.7%	33.3%	25.0%
医療・福祉	17.6%		41.2%	35.3%	5.9%
サービス業			47.6%	42.9%	9.5%
その他			55.6%	38.9%	5.6%
無記名			33.3%	66.7%	

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
建設業			12社	25社	1社	38社
製造業			9社	16社	2社	27社
情報通信・運輸業			4社	3社		7社
卸売・小売業			20社	25社	3社	48社
金融・保険業			4社	6社	2社	12社
飲食業			3社	1社	1社	5社
宿泊業			5社	4社	3社	12社
医療・福祉	3社		7社	6社	1社	17社
サービス業			10社	9社	2社	21社
その他			10社	7社	1社	18社
無記名			1社	2社		3社
合計	3社		85社	104社	16社	208社

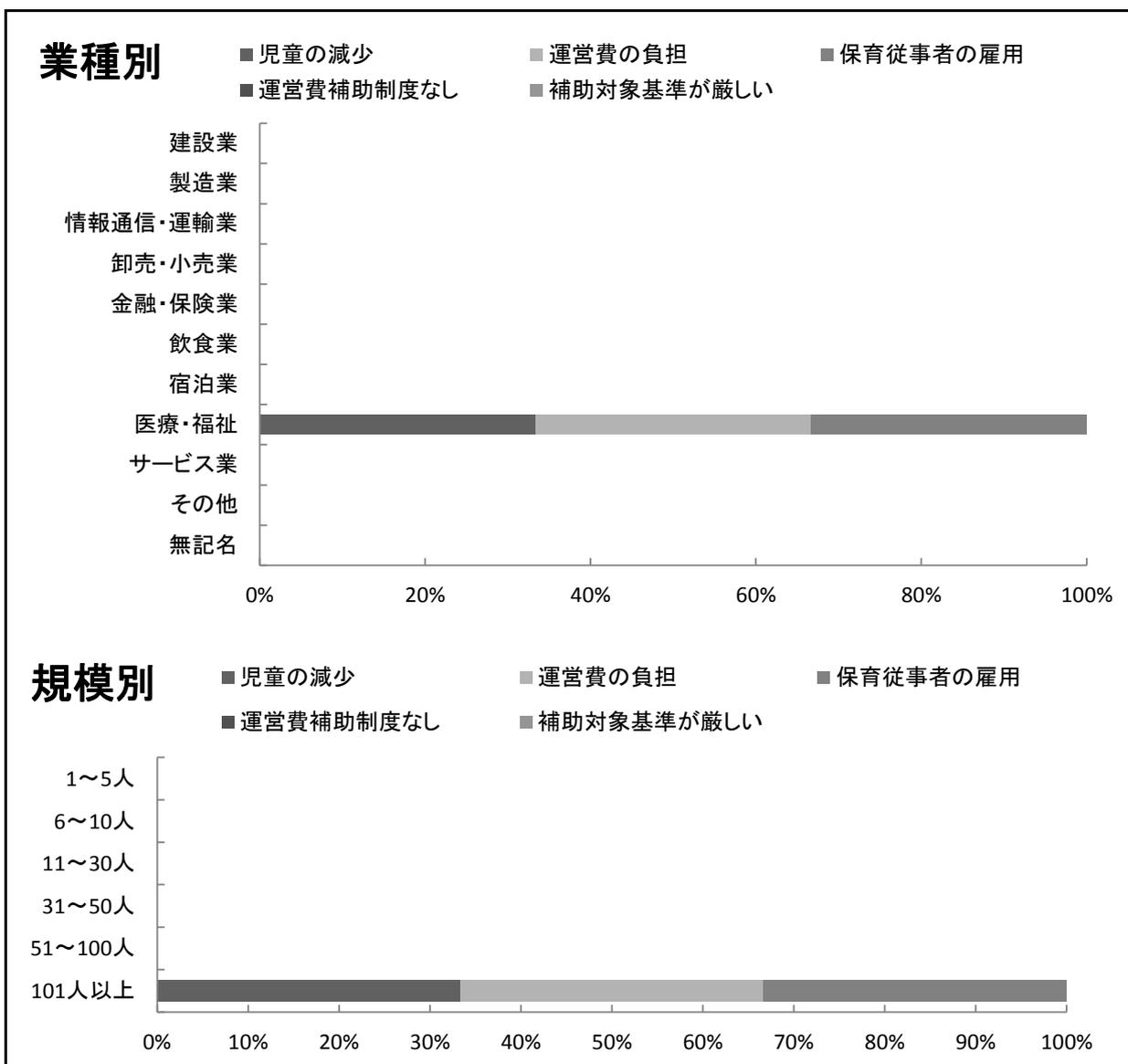
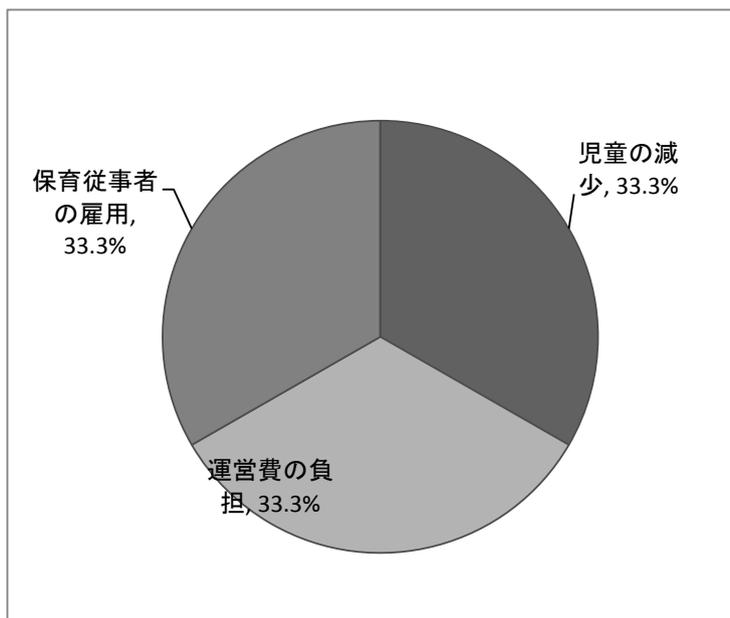
規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
1～5人			40.4%	47.4%	12.3%
6～10人			27.8%	55.6%	16.7%
11～30人			31.1%	65.6%	3.3%
31～50人			75.0%	18.8%	6.3%
51～100人			60.0%	40.0%	
101人以上	13.0%		52.2%	34.8%	

規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
1～5人			23社	27社	7社	57社
6～10人			10社	20社	6社	36社
11～30人			19社	40社	2社	61社
31～50人			12社	3社	1社	16社
51～100人			9社	6社		15社
101人以上	3社		12社	8社		23社
合計	3社		85社	104社	16社	208社

事業所内託児施設を運営している事業所において最も問題となっていることは、「児童の減少」「運営費の負担」「保育従事者の雇用」の3つである。



23-3 事業所内託児施設を運営している問題となっていること

問題となっている要因の割合 (%)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体	33.3%	33.3%	33.3%		

問題となっている要因の割合 (社)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
全体	2社	2社	2社			6社

業種別

問題となっている要因の割合 (%)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	33.3%	33.3%	33.3%		
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合 (社)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	2社	2社	2社			6社
サービス業						
その他						
無記名						
合計	2社	2社	2社			6社

規模別

問題となっている要因の割合 (%)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1~5人					
6~10人					
11~30人					
31~50人					
51~100人					
101人以上	33.3%	33.3%	33.3%		

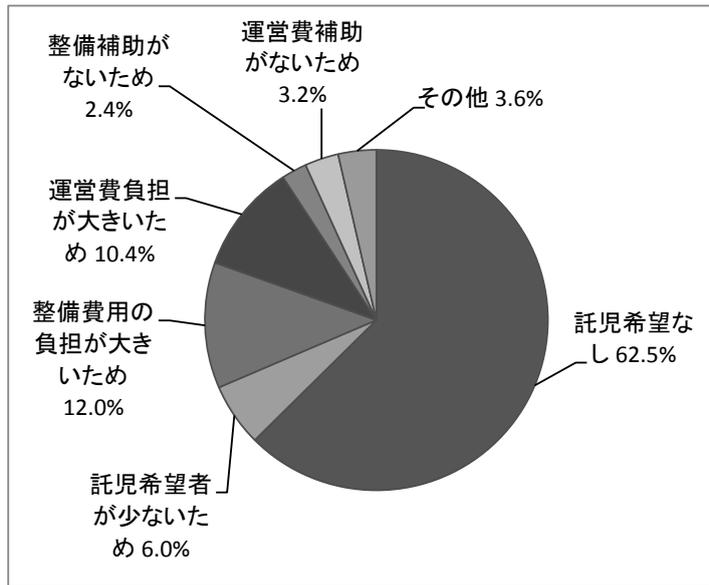
規模別

問題となっている要因の割合 (社)

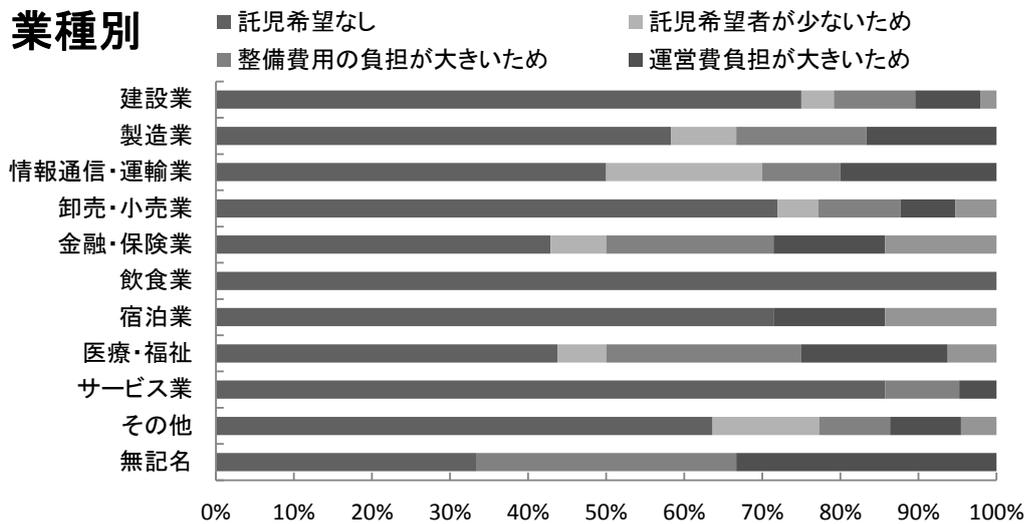
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
1~5人						
6~10人						
11~30人						
31~50人						
51~100人						
101人以上	2社	2社	2社			6社
合計	2社	2社	2社			6社

事業所内託児所施設の設置について、「整備していない」「整備予定なし」と回答した事業所において、その理由としては職員からの「託児希望がない」が62.5%で最も割合が高い。

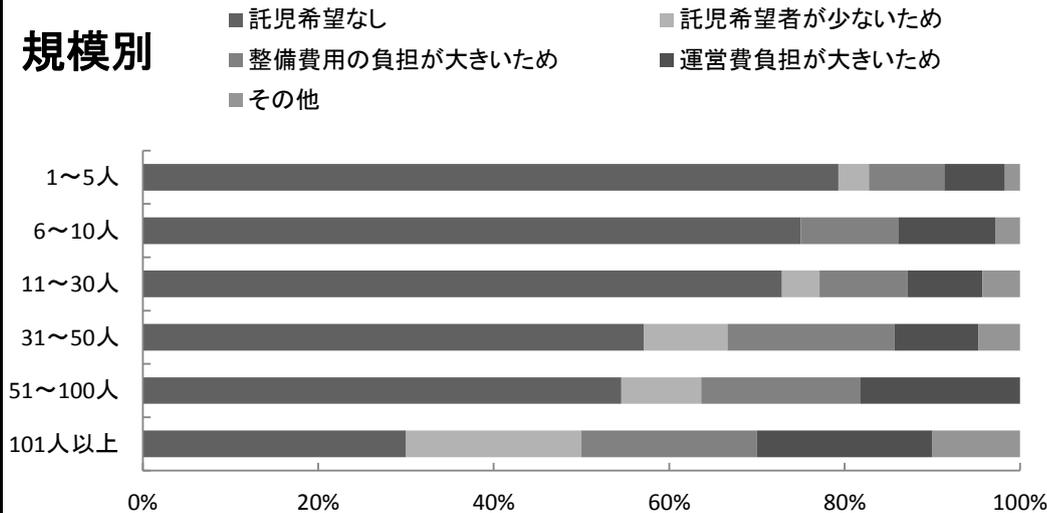
その他の理由としては「整備費用の負担が大きい」「運営費負担が大きい」など費用負担に関する問題が22.4%である。



業種別



規模別



23-4 現在のところ事業所内託児整備の予定のない理由

整備の予定のない理由の割合（％）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	62.5%	6.0%	12.0%	10.4%	2.4%	3.2%	3.6%

整備の予定のない理由の割合（社）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
全体	157社	15社	30社	26社	6社	8社	9社	251社

※問23-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は216社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が216社ではなく303社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	72.0%	4.0%	10.0%	8.0%	2.0%	2.0%	2.0%
製造業	53.8%	7.7%	15.4%	15.4%	5.1%	2.6%	
情報通信・運輸業	50.0%	20.0%	10.0%	20.0%			
卸売・小売業	71.9%	5.3%	10.5%	7.0%			5.3%
金融・保険業	42.9%	7.1%	21.4%	14.3%			14.3%
飲食業	100.0%						
宿泊業	55.6%			11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
医療・福祉	38.9%	5.6%	22.2%	16.7%		11.1%	5.6%
サービス業	85.7%		9.5%	4.8%			
その他	58.3%	12.5%	8.3%	8.3%	4.2%	4.2%	4.2%
無記名	16.7%		16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
建設業	36社	2社	5社	4社	1社	1社	1社	50社
製造業	21社	3社	6社	6社	2社	1社		39社
情報通信・運輸業	5社	2社	1社	2社				10社
卸売・小売業	41社	3社	6社	4社			3社	57社
金融・保険業	6社	1社	3社	2社			2社	14社
飲食業	3社							3社
宿泊業	5社			1社	1社	1社	1社	9社
医療・福祉	7社	1社	4社	3社		2社	1社	18社
サービス業	18社		2社	1社				21社
その他	14社	3社	2社	2社	1社	1社	1社	24社
無記名	1社		1社	1社	1社	2社		6社
合計	157社	15社	30社	26社	6社	8社	9社	251社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	79.3%	3.4%	8.6%	6.9%			1.7%
6～10人	71.1%		10.5%	10.5%	2.6%	2.6%	2.6%
11～30人	66.2%	3.9%	9.1%	7.8%	3.9%	5.2%	3.9%
31～50人	57.1%	9.5%	19.0%	9.5%			4.8%
51～100人	52.2%	8.7%	17.4%	17.4%		4.3%	
101人以上	26.5%	17.6%	17.6%	17.6%	5.9%	5.9%	8.8%

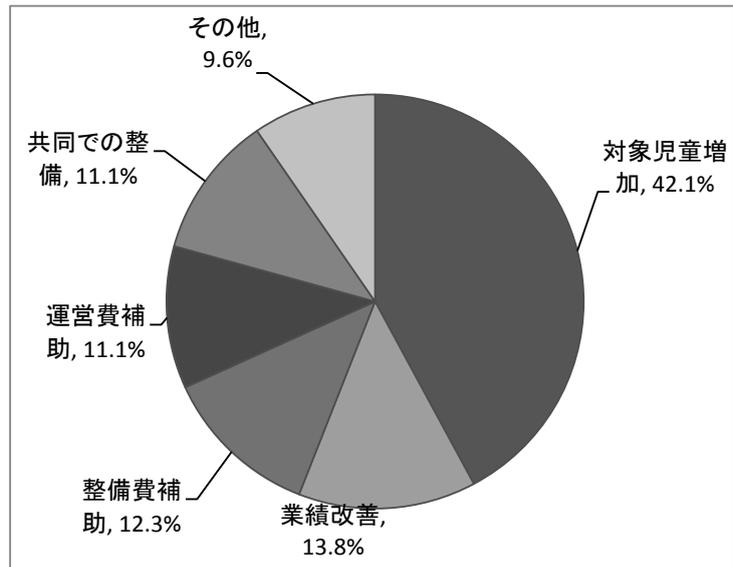
規模別

整備の予定のない理由の割合（社）

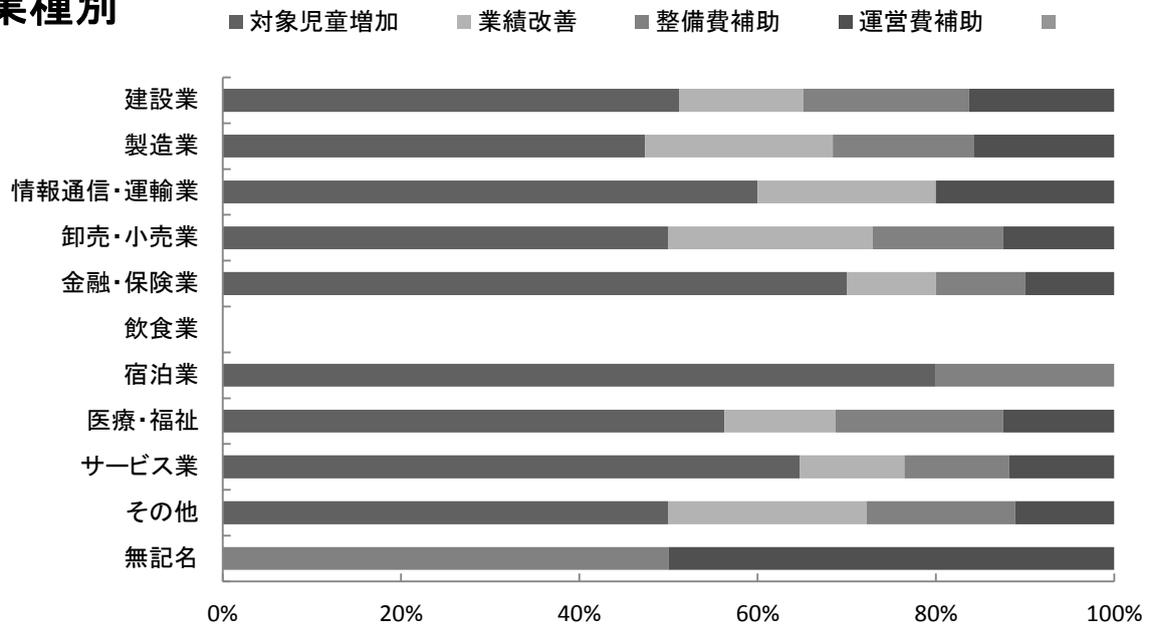
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
1～5人	46社	2社	5社	4社			1社	58社
6～10人	27社		4社	4社	1社	1社	1社	38社
11～30人	51社	3社	7社	6社	3社	4社	3社	77社
31～50人	12社	2社	4社	2社			1社	21社
51～100人	12社	2社	4社	4社		1社		23社
101人以上	9社	6社	6社	6社	2社	2社	3社	34社
合計	157社	15社	30社	26社	6社	8社	9社	251社

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「託児を希望する従業員が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が最も高く、42.1%である。

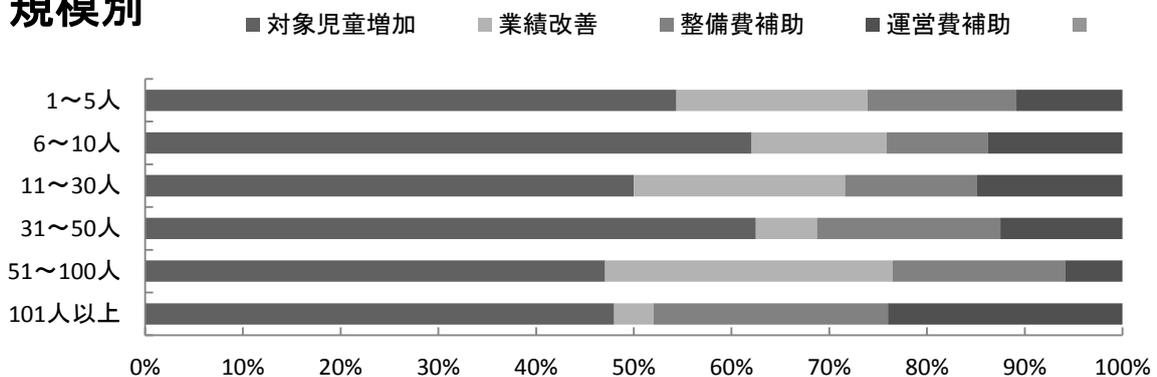
その他の条件としては「業績が改善すること」が13.8%、「託児施設を整備する経費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が12.3%、「託児施設に対する運営費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が11.1%等である。



業種別



規模別



23-5 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全体	42.1%	13.8%	12.3%	11.1%	11.1%	9.6%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
全体	110社	36社	32社	29社	29社	25社	261社

※問23-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は189社であるが、複数の条件を挙げている事業所があるため、合計が189社ではなく261社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	40.0%	10.9%	14.5%	12.7%	18.2%	3.6%
製造業	40.0%	17.8%	13.3%	13.3%	8.9%	6.7%
情報通信・運輸業	60.0%	20.0%		20.0%		
卸売・小売業	39.3%	18.0%	11.5%	9.8%	9.8%	11.5%
金融・保険業	43.8%	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%	25.0%
飲食業						100.0%
宿泊業	57.1%		14.3%		14.3%	14.3%
医療・福祉	52.9%	11.8%	17.6%	11.8%		5.9%
サービス業	45.8%	8.3%	8.3%	8.3%	12.5%	16.7%
その他	39.1%	17.4%	13.0%	8.7%	13.0%	8.7%
無記名			50.0%	50.0%		

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
建設業	22社	6社	8社	7社	10社	2社	55社
製造業	18社	8社	6社	6社	4社	3社	45社
情報通信・運輸業	6社	2社		2社			10社
卸売・小売業	24社	11社	7社	6社	6社	7社	61社
金融・保険業	7社	1社	1社	1社	2社	4社	16社
飲食業						1社	1社
宿泊業	4社		1社		1社	1社	7社
医療・福祉	9社	2社	3社	2社		1社	17社
サービス業	11社	2社	2社	2社	3社	4社	24社
その他	9社	4社	3社	2社	3社	2社	23社
無記名			1社	1社			2社
合計	110社	36社	32社	29社	29社	25社	261社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	43.1%	15.5%	12.1%	8.6%	8.6%	12.1%
6～10人	51.4%	11.4%	8.6%	11.4%	14.3%	2.9%
11～30人	38.5%	16.7%	10.4%	11.5%	13.5%	9.4%
31～50人	47.6%	4.8%	14.3%	9.5%	19.0%	4.8%
51～100人	40.0%	25.0%	15.0%	5.0%	5.0%	10.0%
101人以上	38.7%	3.2%	19.4%	19.4%	3.2%	16.1%

規模別

整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
1～5人	25社	9社	7社	5社	5社	7社	58社
6～10人	18社	4社	3社	4社	5社	1社	35社
11～30人	37社	16社	10社	11社	13社	9社	96社
31～50人	10社	1社	3社	2社	4社	1社	21社
51～100人	8社	5社	3社	1社	1社	2社	20社
101人以上	12社	1社	6社	6社	1社	5社	31社
合計	110社	36社	32社	29社	29社	25社	261社